

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社

コード番号 7235 URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口史郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部・企画管理部統括執行役員総務部長 (氏名) 村田 敬

TEL 0466-87-1231

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	12,333	△42.4	△308	—	△322	—	△609	—
21年3月期第3四半期	21,397	—	974	—	977	—	594	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△42.36	—
21年3月期第3四半期	41.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	17,152	10,303	57.4	684.26
21年3月期	17,390	10,930	60.2	727.62

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 9,845百万円 21年3月期 10,469百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の期末配当については未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	△29.2	△120	—	△130	—	△430	—	△29.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 14,400,000株 21年3月期 14,400,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 11,616株 21年3月期 11,566株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 14,388,404株 21年3月期第3四半期 14,388,534株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成22年3月期業績予想につきましては、平成21年8月7日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

2.平成22年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。配当予想額の開示は、今後の業績回復動向を勘案のうえ平成22年4月未までに決定し開示する予定です。

3.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、各国の緊急経済対策の効果などにより景気の持ち直しが見られるものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック業界では、アジアを中心に需要が回復傾向にありますが、国内市場は景気低迷により需要が前年同期に比べ減少しました。

また、産業・建設機械業界におきましても、中国などの新興国で需要回復が鮮明になりつつありますが、国内市場、米国市場及び欧州市場においては需要が低調に推移しました。

このような状況の中、全社的な原価低減活動や固定費の削減活動を強力に推し進めましたが、景気低迷による需要の減少が響き、売上高は前年同期に比べ大幅な減少となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は123億33百万円（前年同期比42.4%減）、営業損失は3億8百万円（前年同期は営業利益9億74百万円）、経常損失は3億22百万円（前年同期は経常利益9億77百万円）、四半期純損失は6億9百万円（前年同期は四半期純利益5億94百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、171億52百万円と前連結会計年度末に比べ2億37百万円の減少となりました。

また、流動資産は86億49百万円と前連結会計年度末に比べ53百万円の増加となり、固定資産は85億3百万円と前連結会計年度末に比べ2億90百万円の減少となりました。

流動資産増加の主な要因は、前期に実施した債権流動化と売上高の増加により受取手形及び売掛金が21億59百万円増加しましたが、流動資産「その他」に含まれている日産自動車(株)のグループファイナンスに対する預け金17億28百万円、未収還付法人税等1億84百万円及び未収消費税等2億19百万円が減少したこと等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却費及び減損損失に加え、新規投資を抑制したことによる減少3億26百万円等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、68億49百万円と前連結会計年度末に比べ3億90百万円の増加となりました。

また、流動負債は66億9百万円と前連結会計年度末に比べ3億75百万円の増加となり、固定負債は2億40百万円と前連結会計年度末に比べ15百万円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が12億60百万円及び短期借入金が7億25百万円増加しましたが、設備関係支払手形3億67百万円、未払費用4億16百万円及び流動負債「その他」に含まれている設備関係未払金8億34百万円が減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、103億3百万円と前連結会計年度末に比べ6億27百万円の減少となりました。

減少の主な要因は、四半期純損失（累計期間）6億9百万円の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,680	976,937
受取手形及び売掛金	5,347,686	3,188,056
商品及び製品	448,700	361,580
仕掛品	368,746	527,606
原材料及び貯蔵品	592,477	728,192
繰延税金資産	164,468	393,738
その他	402,017	2,422,327
貸倒引当金	△2,600	△2,600
流動資産合計	8,649,176	8,595,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,229,540	4,172,888
減価償却累計額	△2,247,639	△2,155,793
建物及び構築物(純額)	1,981,900	2,017,095
機械装置及び運搬具	11,524,800	11,073,134
減価償却累計額	△8,370,877	△8,090,907
減損損失累計額	—	△30,010
機械装置及び運搬具(純額)	3,153,923	2,952,217
工具、器具及び備品	5,192,969	5,351,083
減価償却累計額	△4,367,939	△4,374,834
減損損失累計額	—	△3,145
工具、器具及び備品(純額)	825,029	973,103
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	627,895	972,486
有形固定資産合計	7,857,639	8,183,794
無形固定資産		
投資その他の資産	61,131	63,424
投資有価証券	266,617	200,044
繰延税金資産	221,762	248,191
その他	98,758	101,019
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	584,939	547,056
固定資産合計	8,503,710	8,794,275
資産合計	17,152,886	17,390,114

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,147,288	2,886,734
短期借入金	1,118,085	392,691
未払費用	651,533	1,067,981
未払法人税等	25,381	45,877
製品保証引当金	28,289	45,475
設備関係支払手形	155,127	522,443
その他	483,813	1,272,865
流動負債合計	6,609,519	6,234,069
固定負債		
退職給付引当金	115,936	75,574
役員退職慰労引当金	—	144,197
繰延税金負債	—	5,222
その他	124,175	87
固定負債合計	240,111	225,081
負債合計	6,849,631	6,459,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	7,835,515	8,485,941
自己株式	△4,292	△4,282
株主資本合計	9,927,123	10,577,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,821	△10,932
為替換算調整勘定	△105,605	△97,268
評価・換算差額等合計	△81,784	△108,200
少数株主持分	457,917	461,604
純資産合計	10,303,255	10,930,963
負債純資産合計	17,152,886	17,390,114

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	21,397,288	12,333,507
売上原価	18,574,836	11,490,487
売上総利益	2,822,451	843,019
販売費及び一般管理費	1,847,618	1,151,220
営業利益又は営業損失(△)	974,833	△308,200
営業外収益		
受取利息	6,337	7,269
受取配当金	9,479	3,465
受取賃貸料	4,277	3,700
受取手数料	10,037	7,357
持分法による投資利益	—	117
その他	13,837	13,990
営業外収益合計	43,968	35,901
営業外費用		
支払利息	5,171	8,932
為替差損	32,678	36,306
その他	3,592	4,773
営業外費用合計	41,442	50,012
経常利益又は経常損失(△)	977,359	△322,312
特別利益		
固定資産売却益	2,358	—
製品無償補修費戻入益	—	247,356
その他	—	7,108
特別利益合計	2,358	254,464
特別損失		
固定資産売却損	44	—
固定資産除却損	25,217	2,603
減損損失	—	103,264
環境対策費	—	69,320
補償損失	—	25,000
特別損失合計	25,261	200,188
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	954,457	△268,036
法人税、住民税及び事業税	251,231	27,361
法人税等調整額	5,227	225,651
法人税等合計	256,459	253,012
少数株主利益	103,194	88,384
四半期純利益又は四半期純損失(△)	594,803	△609,433

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。